株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先）	0120-176-417
		（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧になれます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

Panasonic
ideas for life

第12期

株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日

証券コード:4283

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

CONTENTS

2 株主のみなさまへ
3 トップインタビュー
7 導入事例のご紹介
9 トピックス
10 IT用語の解説／よくあるご質問について
11 連結財務諸表（要約）
13 個別財務諸表（要約）
14 会社・株式データ

ビジネスハイライト（平成21年4月～平成22年3月）

平成21年 4～6月

6月8日 「Dell™PAN System」をアジア初ユーザーとして運用開始

7～9月

7月1日 「ASTERIA for Google Apps アダプタ」発売開始

7月13日 eラーニングシステム「actbrain」提供開始

10～12月

11月9日 米国CollabNet社「CollabNet TeamForge」の取り扱いを開始

11月11日 コールセンターパッケージ「eSmileCall」バージョンアップ

12月1日 データドメインのデデュープ・ストレージ製品の取り扱いを開始

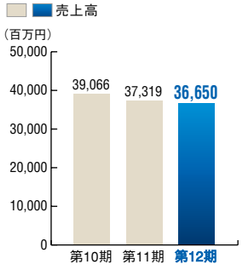
平成22年 1～3月

2月15日 クラウドコンピューティングによる仮想化インフラ基盤提供サービスを開始

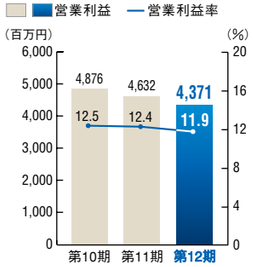
3月1日 パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社を吸収合併

連結業績ハイライト（平成22年3月31日現在）

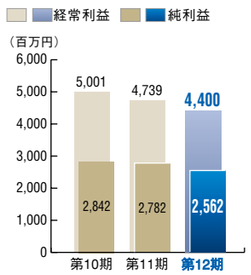
売上高



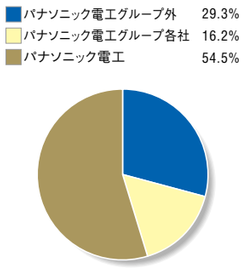
営業利益／営業利益率



経常利益・当期純利益



相手先別売上構成



就任のご挨拶

株主のみなさまへ

4月1日、代表取締役社長に就任いたしました。何卒よろしくお願い申しあげます。

さて、第12期（平成21年度）、当社グループは、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、現場に強い当社グループならではの商品・サービス・ソリューションの提供に努めました。減収減益にはなりましたが、パナソニック電工グループ外への売上は前期に比べ伸長いたしました。このことは、当社が今後、成長・発展するうえでの大きな足がかりになるものと考えております。

今、企業を取り巻く環境は大きく変化しております。そうした中、どの企業も「変革」をするために、さまざまな努力を続けています。当社は、企業の「変革」のお手伝いをするために、今まで以上にお客さま起点・お客さま視点に立ち、これまで生きた現場で培ってきた経験・ノウハウを駆使してまいります。これをスピードをもって実現していくことこそ、当社が今後成長するための大きなパワーになると信じております。
この信念を形に表したものが今般策定した新中期経営計画です。その詳細は次ページ以降で詳しくご説明いたします。

新中期経営計画の達成に向け、役員・社員一同、職務にまい進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長

前川一博

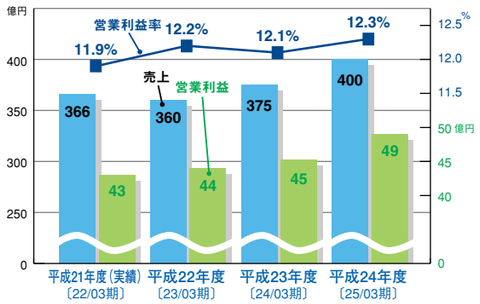
新中期経営計画始動！～「IT“サービス”企業」として歩むために～

当社は今般、平成22年度を初年度とする3か年の新中期経営計画を定めました。
当社がめざすもの、新中期経営計画での具体的な取り組みについて、前川社長が答えます。

Q 新中期経営計画策定のねらいは？

A 当社グループは長年、現場の課題を解決する力、「現場力」を培ってきました。この力は今、当社グループの大きな強みとなっています。その背景には、企業の求めるシステムが「最大・最高」から、それぞれの現場にとって「最良・最適」なものに変化してきたことがあります。このことは、昨今の厳しい事業環境にも関わらず、「Egenera® BladeFrame®」によるサーバ統合案件など「現場力」に基づく提案・売上が大きく伸びてきたことでもわかります。
新中期経営計画は、この強みである「現場力」を最大限発揮し、ITを通じてお客さまの“満足”を超えた感動をお届けできる「IT“サービス”企業」へとステップアップするために策定しました。

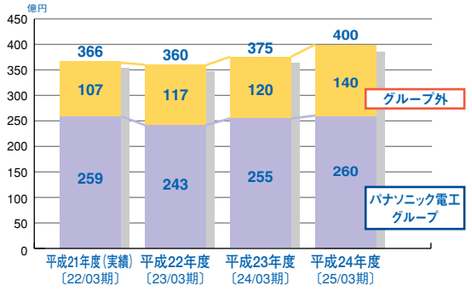
■新中期経営計画　売上と営業利益（営業利益率）



Q 目標売上高・利益ともに、かなり慎重な設定に思えるのですが？

A リーマン・ショックがもたらした不況は、IT業界に大きな地殻変動をもたらしました。その結果、受注競争がどんどん激化しています。単なる価格競争に飲み込まれては、体力を消耗するだけです。そこで、この3か年では、まず私たちが進むべき道をしっかりと見すえ、基礎を築くべきだと考えました。もちろん、収益の拡大に向けた取り組みも進めます。そのための指標として、パナソニック電工グループ外への売上高を30%増加させ、売上比率を35%まで高めることを掲げました。

■新中期経営計画　売上の構成（顧客別）
パナソニック電工グループ外への売上高30%増
売上比率35%超



Q 新中期経営計画での具体的な取り組みのポイントは？

A 次の3つの視点から、事業を選択し、集中して取り組んでいきます。

①パナソニック電工グループ外への売上高30%増、売上比率35%超に向けた取り組み

まずは、大企業・中堅企業や学校法人、メーカー卸売業などの分野で顧客層の拡大を図ります。今後3年間で顧客を倍増させることが目標です。
次に、新事業・重点事業の選択と集中です。売上高30%増、売上比率35%超という目標の達成には、強みを最大限発揮し、新マーケットの創造につながる技術・商品戦略を徹底していかなくてはなりません。

具体的には「インフラ最適化事業」「設計プロセス改革事業」「基幹業務SI事業」「IT運用サービス事業」「パナソニック電工株式会社との協業」の5つに取り組みます。いずれも、私たちが現場で、肌で感じてきたことや経験を最大限に活かせる事業であると考えています。
また、今後は企業の海外進出が本格化していくと考えられます。こうした企業のITサポートを担うべく、海外展開へ向けた基盤整備も推進します。今年4月に設置した海外事業推進担当を中心に、今後3年間で海外でも通用する技術力とノウハウを蓄積していきます。

■新事業・重点事業の選択と集中

	テーマ	内容
1	**インフラ最適化事業** 〈経営者から見えにくいIT基盤にメスをいれる〉	サーバ、ストレージ、ネットワークの最適化 ソリューション仮想化、統合化、BCPの実現
2	**設計プロセス改革事業** 〈グローバル化、オフショア化対応の開発支援〉	グローバル展開に対応した商品開発業務の スピードアップと効率化を支援するソリューション
3	**基幹業務SI事業** 〈受注・販売管理、生産管理、会計・・・〉	統合化した基幹業務システムの構築 サプライチェーンのシームレスな情報統合支援
4	**IT運用サービス事業** 〈持つ経営から持たざる経営への誘い〉	IT運用の見直しなどIT構造改革をビジネス化 クラウドビジネスの展開
5	**パナソニック電工との協業** 〈パナソニック電工商品にIT活用で新たな付加価値の創出〉	パナソニック電工グループのシステム機器と IT技術の新結合によるソリューション

A **②重点顧客とのパートナーシップの強化**

当社グループには、最大顧客であるパナソニック電工をはじめ、多くのお客さまがいらっしゃいます。データセンター運用やサーバ統合ソリューションなど、当社の強みである「現場力」を育ててくださった大切なお客さまです。当社はこのようなお客さまに対し、これまで以上に「現場力」を鍛え上げ、よりパワーアップした商品・サービス・ソリューションをお届けしていきます。そしてそこから、強い信頼とパートナーシップを築いていきます。

③経営体質強化

新中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3か年で3億円の投資を予定しています。一方、営業利益率はこれまでと同水準である12%台の維持をめざします。そのためにはメリハリの効いた施策が大切です。

■「メリ」の積み重ねと「ハリ」の積極的取組み

メリ【減り】	ハリ【張り】
市場環境に即したシンプルな組織 平成21年度 6本部 10事業部 ▶ 平成22年度 3本部（▲3） 4事業部（▲6）	“グローバル元年”を迎える グローバル人財の強化・組織の整備 平成21年度 10名 ▶ 100名規模へ
運用・開発コストの更なる削減 アプリケーション（400システム） サーバ（1,800台） ▶ 半減	新しい人財で組織を活性化 平成22年度新人採用30名
東京オフィスの移転によるコスト削減 平成22年度上期移転予定 コスト（賃料）の大幅削減（約9,000万円／3年）	首都圏での販売力強化 人員の大幅シフト 東京オフィス 1.5倍に拡張

また「IT“サービス”企業」として、お客さまの満足度向上をめざすにあたっては、ヒューマンリソースの品質向上も重要なポイントです。当たり前のことから今一度徹底することで、一流のサービスをお届けできる人財を育成していきます。

Q **2012年経営ビジョン「Move to Delight」にこめた思いとは？**

A 新中期経営計画とあわせ、2012年経営ビジョン「Move to Delight―“満足”を超え、感動をめざして―」を掲げました。このビジョンは、私たちがこれから「IT“サービス”企業」として歩んでいくというための心構えを表したものです。その根底には、松下幸之助創業者が綱領として示した「社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与せんことを期す」という、パナソニックグループ全体で共有する社会的使命があります。私たちは、ITを通じてこの社会的使命に取り組んでいるわけですが、その際、商売の基本である“サービス”を決して忘れてはいけません。「IT“サービス”企業」である当社は、社員一人ひとりがお客さまの感動を呼び起こすようなサービスの提供に取り組んでこそ、その社会的使命を全うできるのだと信じています。2012年経営ビジョンは、この思いを形にしたものです。“Delight”は「うれしさ、よろこび」あるいは「感動」などと訳されます。ただ、あえて「誰の」という言葉を入れていません。これは、株主さま、お客さま、取引先、社員やその家族など、すべてのステークホルダーのよろこび、感動に向けて動いていくという思いを表したかったからです。新中期経営計画の達成は、この経営ビジョンの実現があってこそだと考えています。役員・社員一同、一丸となって取り組んでいきます。

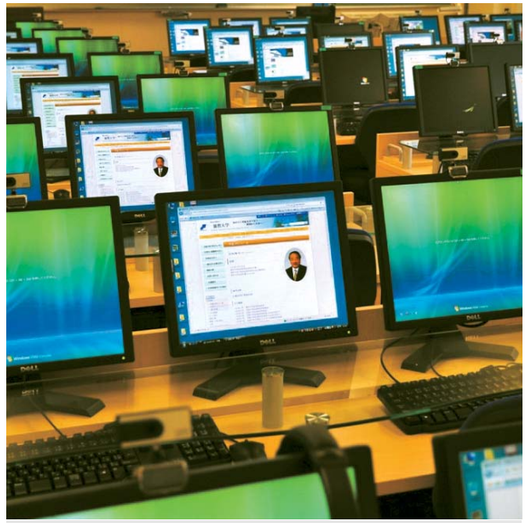
Q **最後に、来期の見通しは？**

A 景気は持ち直し基調にありますが、本格的な回復へは未だ時間がかかると予測されます。来期、すなわち第13期の業績は、連結売上高360億円、連結営業利益44億円、連結経常利益44億50百万円、連結当期純利益26億円を見込んでいます。
配当については、「安定配当55円＋業績連動配当」という方針のもと、第12期は合計65円の配当を実施しました。第13期は、中間・期末配当の2回、それぞれ「安定配当27円50銭＋業績連動配当5円」とし、合計65円の配当を予定しています。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申しあげます。

教育現場のIT環境を整備、進化。

管理負担の軽減と最新環境での語学教育を両立させたソリューションを提供。



国立大学法人 滋賀大学様

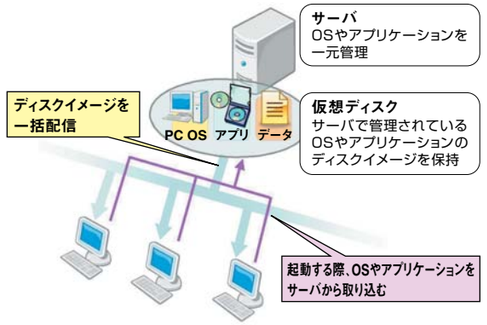
シンクライアント・ソリューション

昭和24年、彦根経済専門学校・滋賀師範学校・滋賀青年師範学校が合併し新制大学として発足。師範学校の時代から数え130年余りの歴史を誇る教育学部（大津）と、80年余りの歴史を持つ経済学部（彦根）からなる文系総合大学。
URL：http://www.shiga-u.ac.jp/

最新の語学教育環境の提供・一元管理をシンクライアントで実現。

琵琶湖畔の風光明媚な環境に立地する国立大学法人 滋賀大学（以下:滋賀大学）。経済学部に情報管理学科、教育学部に情報教育課程を設けるなど、情報教育への積極的な取り組みでも知られています。
インターネットを活用した語学教育が主流になるなか、視聴覚教室の設備の老朽化が進んでいた滋賀大学では、語学教育環境の改革が喫緊の課題となっていました。
平成22年4月、彦根・大津両キャンパスのLL教室（視聴覚教室）を一新。パナソニック電工ISが提案したネットワーク・ブート型シンクライアントとネットワーク・ブート型シンクライアント専用管理システム「Netkaleido System Management Option」※1、語学教育システム「CaLabo EX」※2の組み合わせソリューションを採用されました。

ネットワーク・ブート型シンクライアントの仕組み



お困りごと

LL教室の設備が老朽化。語学教育環境の整備に遅れ。

使用できるのはカセットテープのみ。老朽化し、なかには壊れている設備も。教育課程の学生の場合、教師として赴任した学校にある最新機材の扱いに戸惑う恐れもあり、語学教育環境の整備は喫緊の課題でした。

その課題

最新の語学教育環境が提供できず、管理・運営の負担も増大する一方。

インターネットで世界中から教材を集め、発音もデジタル化してチェックできる今、語学教育にパソコンは必須。一方、膨大な数のパソコンの環境を最新かつ同一に整える負担は増すばかりでした。

解決への取り組み

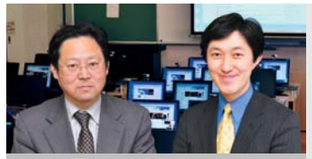
教員も交えた議論で方向性を決定。入札の際にはデモによる操作性のチェックも。

「仕様策定委員会」を実施し、語学教育の担当者などを交えてLL教室に必要な仕組みを検討。
入札時にはデモで操作性を確認したうえで、本事例で紹介しているソリューションを採用しました。

効果&将来構想

2つのキャンパスに最新の語学教育環境を提供しながら、一元管理も実現！

OSやアプリケーションはサーバで管理し、授業ではサーバで管理するディスクイメージを起動するだけ。管理負担の軽減と最新環境での授業を同時に実現。今後も学業・研究に集中できるIT環境の整備を進める方針です。



国立大学法人 滋賀大学
学務課長 二宮邦剛 氏　情報処理センター助手 博士（工学） 中川雅央 氏

お客さまからの声

柔軟性・自由度の高いパナソニック電工ISのソリューション。

大学は“University”の名のとおり、さまざまなものがひとつになっている場所。ニーズもさまざまです。パナソニック電工ISのシンクライアント・ソリューションは、これらのニーズに対する柔軟性と自由度が高く、とても満足しています。

※1 パナソニック電工ISが開発したネットワーク・ブート型シンクライアント専用管理システム　※2 チエル株式会社が提供する語学教育システム

1 「見える」クラウドコンピューティングによる高品質な仮想化インフラ基盤の提供サービスを開始

当社は2月15日、当社大阪中央データセンターにおいてクラウドコンピューティングによる仮想化インフラ基盤の提供サービスを開始しました。今回サービス基盤として採用したサーバ・ストレージは、これまで当社がパナソニック電工株式会社の基幹システムに採用し、その耐障害性・可用性・信頼性を実証しており、ミッションクリティカルなシステムの運用にも安心・安全にご利用になれます。当社は今後、システム保有から利用への移行を図りたい企業のコスト・運用負担の軽減対策として展開してまいります。

大阪中央データセンター

2 パナソニック電工ネットソリューションズ 経費精算専用電子決裁システム『MajorFlow Keihi for 勘定奉行』新バージョン発売

当社の連結子会社であるパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社は4月12日、経費精算専用電子決裁システム『MajorFlow Keihi for 勘定奉行』の新バージョンを発売しました。新商品には領収証台紙のバーコード印刷機能など多彩な機能を追加し、経理担当者の負担の軽減・効率性の向上を図ります。

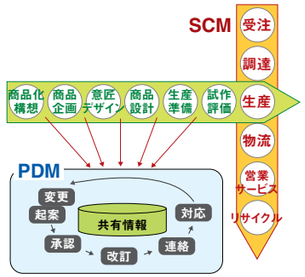
■領収書台紙運用イメージ

3 当社ホームページリニューアル ～さらに充実した情報をお届けします～

当社は4月1日、ホームページをリニューアルしました。新しいホームページでは、商品・サービス・ソリューション情報の充実を図ったほか、投資家向け情報を大幅に刷新し、CSRページを新設するなど、すべてのステークホルダーのみなさまに見やすいよう改善しました。

PDM（Product Data Management）

製品の設計・開発・保守・廃棄・リサイクルなど、製品のライフサイクルを通して、製品に関わるすべての情報を一元管理し、分析することによって、製品の開発工程の効率化を図るシステム。



ミッションクリティカル

24時間365日、正常に機能し続けることが要求される基幹業務やそのような業務のために使用されるコンピュータシステム。このようなコンピュータシステムには、極めて高い信頼性や耐障害性が必要不可欠です。

BPO（Business Process Outsourcing）

自社の業務プロセスの企画・分析・設計から、必要なIT技術の導入、人材や設備の準備、プロセスの運用までの一部、または全部を外部委託すること。

Q 配当金の受け取り方法について教えてください。

A 配当金をお受け取りいただくには次の3つの方法がございます。

（1）**銀行等預金口座への振り込みによるお受け取り**

（2）**ゆうちょ銀行（郵便局）の貯金口座への振り込みによるお受け取り**

（3）**配当金領収証によるお受け取り**

当社では配当金を安全・確実にお受け取りいただくために、(1)、(2)の預貯金口座へのお振り込みをお勧めしております。

Q 株主総会への出席対象者は、いつ時点の何株以上の株主ですか。

A 3月31日現在、所有株数が100株（単元株数）以上であると株主名簿に記載されている株主さまが出席できます。

Q 単元(100株)未満の株式を買増/売却する方法を教えてください。

A 株式口座を開設された証券会社等にお問い合わせください。
また、特別口座の株主さまは住友信託銀行（最終ページの【株主メモ】をご参照）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の売買に関する当社への手数料は無料です。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成22年3月31日）	前連結会計年度（平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産	19,423	18,636
固定資産	5,722	4,575
有形固定資産 1	3,177	2,642
無形固定資産	852	745
投資その他の資産	1,692	1,187
資産合計	25,146	23,211
負債の部		
流動負債	5,196	5,470
固定負債	291	137
負債合計	5,488	5,607
純資産の部		
株主資本	19,378	17,614
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	17,467	15,704
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	279	△41
少数株主持分	-	31
純資産合計	19,658	17,604
負債純資産合計	25,146	23,211

1 に注目！

サーバ統合環境のさらなる整備に向けた設備投資などの結果、前期に比べ増加しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）
売上高	36,650	37,319
システムサービス売上高	23,045	23,788
システムソリューション売上高	6,957	7,580
システム機器・通信機器関連売上高 2	6,646	5,951
売上原価	29,444	30,076
システムサービス売上原価	18,268	18,969
システムソリューション売上原価	5,675	6,049
システム機器・通信機器関連売上原価	5,501	5,057
売上総利益 3	7,205	7,243
販売費及び一般管理費	2,834	2,610
営業利益	4,371	4,632
営業外収益	94	117
営業外費用	64	10
経常利益	4,400	4,739
特別利益	-	0
特別損失	-	4
税金等調整前当期純利益	4,400	4,734
法人税等合計	1,835	1,950
少数株主利益	2	1
当期純利益	2,562	2,782

2 に注目！

お客さまの合理化ニーズにお応えする商品として提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムなどが好調でした。また、シンクライアントの大型案件もあり、増収となりました。

3 に注目！

徹底的なコスト削減に努めた結果、売上高総利益率（粗利率）は前期に比べ0.3ポイント良化し、19.7%と過去最高の水準になりました。今後も引き続き、コスト削減・合理化に取り組んでまいります。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,482	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△710
現金及び現金同等物の増減額	791	△712
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	4,679
現金及び現金同等物の期末残高	4,759	3,967

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成21年3月31日残高	1,040	870	15,704	△0	17,614	△41	31	17,604
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△799		△799			△799
当期純利益			2,562		2,562			2,562
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						321	△31	290
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,763	△0	1,763	321	△31	2,053
平成22年3月31日残高	1,040	870	17,467	△0	19,378	279	—	19,658

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当事業年度（平成22年3月31日）	前事業年度（平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産	18,992	18,236
固定資産	5,778	4,702
有形固定資産	3,148	2,602
無形固定資産	661	552
投資その他の資産	1,968	1,546
資産合計	24,770	22,939
負債の部		
流動負債	4,894	5,294
固定負債	291	137
負債合計	5,186	5,431
純資産の部		
株主資本	19,304	17,549
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	17,394	15,638
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	279	△41
純資産合計	19,584	17,507
負債純資産合計	24,770	22,939

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）
売上高	34,461	36,151
システムサービス売上高	22,721	23,607
システムソリューション売上高	6,640	7,460
システム機器・通信機器関連売上高	5,099	5,083
売上原価	27,955	29,307
システムサービス売上原価	18,271	18,958
システムソリューション売上原価	5,466	5,993
システム機器・通信機器関連売上原価	4,217	4,355
売上総利益	6,505	6,844
販売費及び一般管理費	2,218	2,251
営業利益	4,287	4,593
営業外収益	94	116
営業外費用	64	10
経常利益	4,316	4,699
特別利益	36	0
特別損失	-	4
税引前当期純利益	4,352	4,694
法人税等合計	1,797	1,936
当期純利益	2,554	2,758

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成21年3月31日残高	1,040	870	870	10	15,628	15,638	△0	17,549	△41	17,507
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△799	△799		△799		△799
当期純利益					2,554	2,554		2,554		2,554
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									321	321
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,755	1,755	△0	1,755	321	2,076
平成22年3月31日残高	1,040	870	870	10	17,383	17,394	△0	19,304	279	19,584

会社・株式データ

（平成22年3月31日現在）

会社情報

会社概要

商　　号　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報サービス事業
従業員数　612名（連結）

役 員（平成22年6月16日現在）

代表取締役社長	前川　一博	
常務取締役	久野　晃	
常務取締役	黒野　尚	
取締役	丸岡　裕征	
取締役	髙崎　修一	
取締役	長谷川　信一	※1
取締役	中川　隆広	※1
監査役	武田　隆行	※2
監査役	藤本　環	
監査役	岩橋　誠	※2
執行役員	田中　啓介	
執行役員	大西　元	
執行役員	前田　孝	
執行役員	前川　満	

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
資本金:70百万円　事業内容:グループウエアの開発など

ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
資本金:60百万円　事業内容:セキュリティシステムの開発など

※パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併しております。

株式の状況

発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 5,532名

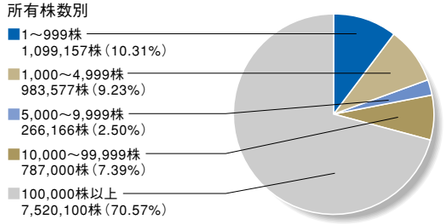
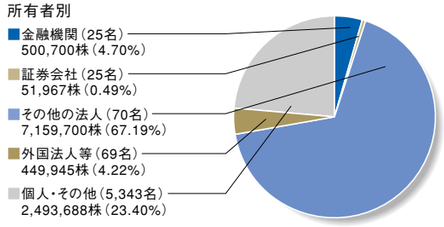
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	260	2.43
パナソニック電工IS自社株投資会	240	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	124	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	107	1.00
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	33	0.31
野村信託銀行株式会社（投信口）	30	0.28

（注）出資比率は自己株式（127株）を控除して計算しております。

株式分布状況

所有株数別



所有者別